

## 国連の統合アプローチ

## — 効果的な人道支援に向けて —

上野友也(岐阜大学准教授)



冷戦終結後、国連においては多機能型平和維持活動が多くなされてきた。国連はさまざ まなセクションの間で連携・調整をし、組織的・戦略的な統合を図っている。



国連の統合的なアプローチは、人道支援にどのように影響しているのだろうか。これは、 本日の私の発表のまさに中核を成すものである。その本題に入る前に、まず国連ミッショ ンと人道機関の意味を確認しておく。

国連ミッションは、国連の2つのタイプの平和活動を意味する。1つは多機能型 PKO、 もう1つは政治・平和構築ミッションである。伝統的 PKO や一部の政治・平和構築ミッシ ョンは、統合的なアプローチの対象にはならない。人道機関といった場合には、国際赤十 字、各国の赤十字社・赤新月社、国際・国内の NGO、国連の人道機関などが挙げられる。 国連の統合アプローチというのは、国連ミッションと国連の人道機関との間の連携強化を 意味する。しかし、国連の人道機関以外の人道機関も、国際的な人道支援の効率化・実効 性には欠かせない。



まず国連の統合アプローチの歴史的な背景を探ろうと思う。1997年にコフィ・アナン事務総長が「国連の再生-改革への計画(*Renewing the United Nations: A Programme for Reform*)」という報告書を出した。この中で国連の統合的アプローチが触れられており、「現場の多機能なオペレーションの一貫性を維持するために、事務総長特別代表が軍司令官、文民警察長官、常駐調整官、人道調整官の上に立つ権限を持つ」とある。この政策の狙いは、現場において国連の機関とさまざまなセクターの間で効率的な組織的統合を図ることである。2000年には「国連平和活動に関するパネル報告書(ブラヒミ報告書)」が出され、IMTF(統合ミッション・タスク・フォース)の創設を提案している。本部レベルで PKOの調整をするのが狙いである。

また、アナン氏は 2000 年に「国連事務総長特別代表・常駐調整官・人道調整官の関係に 関する指針の覚書(Note of Guidance on Relations between Representatives of the Secretary General, Resident Coordinators and Humanitarian Coordinators)」を出し、 次席国連事務総長特別代表を設置することを提案している。この次席特別代表は常駐調整 官と人道調整官を兼務する場合もあり、国連の開発および人道支援に関する分野をコーデ ィネートする役割を担っている。これは triple-hatted アプローチと言われている。

もう1つの組織的統合のタイプとしては、ミッションの事務所とOCHA(国連人道問題 調整事務所)の現地事務所の統合がある。アフガニスタンにあるOCHAの現地事務所は 2002年以来、国連ミッションと同じビルの中に置かれている。



このような国連の平和活動の組織的統合によって、人道機関は自らの中立性が侵される のではないかと懸念を抱くようになってきた。政治・軍事ミッションが人道支援と統合を 強めるにつれて、人道機関は自分たちの活動の自由度が狭められているのではないかと感 じている。

このような人道機関の懸念を受け、事務総長は 2006 年に「統合ミッションの指針に関す る覚書(Note of Guidance on Integrated Missions)」を改訂した。この新たな覚書は、国 連の開発機関と人道機関の独立性について、とくに指揮系統に関して配慮された。そこで は、OCHA の現地事務所は国連ミッションの事務所と別のところに設置することも可能と された。そうすることによって国連以外の人道機関が OCHA の事務所に訪問しやすくなる。 また、事務総長特別代表が人道原則・人道的空間を支援するとしている。

アナン氏は組織的統合の促進と合わせて、戦略的な統合戦略も提案している。その狙い は、平和維持活動のプロセスの計画立案から主たるアクターを関与させることである。国 連の開発機関・人道機関が IMTF と IMPT(統合ミッション・プランニング・チーム)に 参加して、この活動の計画を連携し合うということである。



潘基文事務総長の政策委員会の決定が出され、これによって国連の統合アプローチがさら

に後押しされている。

2008年の「統合に関する事務総長政策委員会決定(2008/24)」<sup>1</sup>では、国連の統合政策の 主たる狙いとして、平和定着のための国連の対応を最大化するということが示された。

この決定の中では、統合の新しい目標と形態が述べられている。国連の統合政策の狙い は、国連ミッションと国連カントリー・チーム(UNCT)を共通の戦略の下に統合すると いうことである。国連の統合のもともとの狙いは多機能型 PKO だけであったが、国連政務 局の管轄下にある政治ミッション・事務所にも対象が拡大されている。

また、当初の統合のアプローチにおいては、例えば平和構築のような紛争後の状況だけ を対象としていたが、2008年の事務総長の決定により、紛争の段階もカバーするようにな った。この決定の重要なポイントは、統合とは必ずしも組織的統合、すなわち triple hatted アプローチを意味するわけではないということである。新しい統合アプローチは、国連ミ ッションと国連カントリー・チームとの間の戦略的パートナーシップを主眼に置いている。

	Strategic Integration under the decision by SG	
		Structural Integration Integration among DSRSG/RC/HC
Traditional PKOs UNTSO (Middle East) UNMOGIP (India-Pakistan) UNFICYP (Cyprus) UNIOF (Syria) UNIFIL (Lebanon) MINURSO (Western Sahara) UNISFA (Sudan)	Multi- dimensional PKO • UNMIK (Kosovo) • UNAMID (Darfur)	Multi- dimensional PKO • MONUSCO(DRC) • UNMIL (Liberia) • UNOCI (Côte d'Ivoire) • MINUSTAH (Haiti) • UNMIT (East Timor) • UNMISS (South Sudan) • UNAMA (Afghanistan) * *Political and Peace Building Mission led by DPKO
Political and Peace Building Missions • UNOWA (Western Africa) • UNRCCA (Central Asia) • UNOCAC (Central Africa)	Political and Peace Building Missions • UNPOS (Somalia) • BINUCA (CAR)	Political and Peace Building Missions UNSCO (Middle East) UNAMI (Iraq) UNSCOL (Lebanon) UNIPSIL (Sierra Leone)* UNIOGBIS (Guinea-Bissau)* BNUB (Burundi) UNSMIL (Libya) * separation of HC from DSRSG

この表は現在の PKO を通じて行っている政治・平和構築ミッションである。右側は triple hatted アプローチに基づく組織的統合による国連ミッションである。中央は 2008 年の事務 総長の決定によって新しい統合アプローチの下に置かれたミッションである。左側は、統 合の対象になっていないミッションである。伝統的 PKO と政務局の管轄する 3 つの地域事

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> United Nations. Interoffice Memorandum. 26 June 2008. "Decisions of the Secretary-General – 25 June meeting of the Policy Committee". Decision No. 2008/24 – Integration. http://www.undg.org/docs/9898/Integration-decision-SG-25-jun-08.pdf

## 務所が含まれる。

## The Decision of the SG in the Policy Committee (2008/24)

Strategic Partnership (i-b/c)

Construction of Integrated Strategic Framework
(ISF) (country level arrangement)

A shared vision of the UN's strategic objectives

- •Closely aligned or integrated planning
- •A set of agreed results, timelines and responsibilities
- Agreed mechanisms for monitoring and evaluation
- The planning process of the ISF
  - •Strategic Planning Group (SRG): the SRSG as a chair •Integrated Strategy Planning Team (ISPT): Force
  - commander and the RC/HC as a co-chair

The Decision of the SG in the Policy Committee (2008/24)

The UN Integration and Humanitarian Assistance (i-d) The UN integrated approach and its humanitarian

- benefits
- Take full account of recognized humanitarian principles
- Allow for the protection of humanitarian space
- Facilitate effective humanitarian coordination with all humanitarian actors
- Questions from the IASC (Inter-Agency Standing Committee)
   Does the UN integrated approach promote
  - Does the UN Integrated approach promote humanitarian benefits?

戦略的なアプローチというのは、ISF(統合戦略フレームワーク)<sup>2</sup>を構築することであ る。こちらは国連ミッションと国連カントリー・チームの間の文書で、これによってビジ ョンの共有化を図る。これは、業務に関する成果・スケジュール・責任についての了解を 得るために作成されるものである。もともとの統合アプローチにおいては IMPT が計画の コーディネーションの責任を負っていたが、新しい統合アプローチにおいては、戦略政策 グループ(Strategic Policy Group)と統合戦略・プランニングチーム(Integrated Strategy and Planning Team)が ISF 文書の作成をコーディネートする。ISF 文書とは、国連ミッ ションと国連カントリー・チームの統合戦略の中核を成すものである。

事務総長の決定は、人道支援についても触れている。国連の統合アプローチは、人道原 則、人道的空間を尊重し、すべての人道機関との間での人道支援の調整を促進するものと された。この人道機関には、国連の人道機関だけでなく、国際赤十字社、国際 NGO、地元 NGO が入る。

しかし、事務総長の決定に対し、IASC(機関間常設委員会)から懸念が示された。IASC とは、国連の人道機関、国際赤十字、国際 NGO などから構成される協議体である。IASC は、国連の統合アプローチによって、本当に人道的なメリットがあるのだろうかという疑 問を提示している。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 統合戦略フレームワーク (ISF) については、"IMPP Guidelines: Role of the Field: Integrated Planning for UN Field Presences;" Annex 12 に概要の草案が示されているので参照されたい。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jp\_un/pdfs/itaku\_pko\_1103\_4.pdf



次に、国連の統合アプローチが人道支援にどのように影響しているかを考えてみよう。 国連の統合アプローチは、国連以外のアクターには触れていない。このアプローチは国 連の平和活動の効率性を対象としているからである。しかし、このアプローチで人道的な メリットがあるかどうかというのは、国連とそのほかのアクターとの関係にも左右される。



国連の統合アプローチは、国連ミッションと国連内の人道機関の間との調整と協力を対象としている。2008年の決定によると、この統合は、人道原則、人道的空間、人道支援の 調整を促進するものとされている。しかし、国連ミッションは紛争中および紛争後の地域 で活動するので、現場においては国連の機関とそれ以外のアクターとの間でさまざまな相 互作用がある。このことは、国連の統合アプローチにも影響を及ぼすことになる。



紛争地域においては、国連ミッションの他に、武装集団、地域社会、国際的・地域的な 多国籍軍、国連以外の人道機関も活動している。それゆえ、国連の組織と武装集団や地域 コミュニティとの政治的な関係が、国連や国連以外の人道機関から構成される人道コミュ ニティ(humanitarian community)にも影響してくる。場合によっては、人道原則、人道 的空間、人道支援の調整に否定的な影響が出る。



OCHA も国連の統合アプローチには懸念を抱いた。OCHA の統合に関する政策指針では、 人道機関に対する認識の悪化と人道支援の調整における障害の2点について懸念が表明さ れている。

OCHA によると国連ミッションと地元の人たちの関係が悪化するケースが3つあり得る ということである。第1は武装グループの間で和平合意がない場合、第2は武装グループ が和平に合意しているけれども地元には合意しない人たちもいる場合、第3は武装グルー プの一部が和平合意を拒否している場合である。



国連ミッションと地元の社会やグループとの関係が悪化すると、国連の人道機関にも問題が生じる。国連の人道機関が国連ミッションと緊密に協力していると、地元の武装勢力や地元の人たちが国連の人道支援にも敵意を向けることにもなる。地元の人たちが人道支援を妨害しようとして、国連の人道支援担当者を攻撃することもある。事態が悪化すると、国連の統合アプローチは人道支援の中立性や人道的空間に妨害となる、ハードルとなることもあり得るわけである。

国連の統合的アプローチは人道コミュニティを分断させることもある。国連以外の人道 機関の多くも、独立性・中立性を維持したいと考えている。国連ミッションと国連の人道 機関が緊密に協力していると、国連以外の人道機関が国連の組織やミッション、国連の人 道機関とは距離を置こうとする。例えばアフガニスタンでは、OCHA の現地事務所が国連 ミッションの事務所の中に作られたため、ICRC(赤十字国際委員会)は OCHA による調 整システムから脱退した。



戦略統合アプローチもこの人道支援の独立性・中立性にマイナスになることがある。こ れは、政治、軍事、人道セクションの間で目標や戦略を統一しようということがそもそも の主眼にあるが、戦略を統合することによって紛争地における人命救助という目標が、武 力紛争の早期解決という政治的目標よりも蔑ろにされるおそれがある。



最後になるが、国連の統合アプローチは、国連とそのほかのアクターの間の関係により よく対応するため、統合の在り方を変えるメカニズムをつくる必要がある。人道危機が起 き、大規模な人道支援が必要になった場合、国連の統合アプローチの最大の主眼は、とに かく人を救うことでなければならない。国連の人道機関は、地元の武装グループや地元コ ミュニティからの認識によっては、国連ミッションから距離を置く必要が出てくる場合も ある。